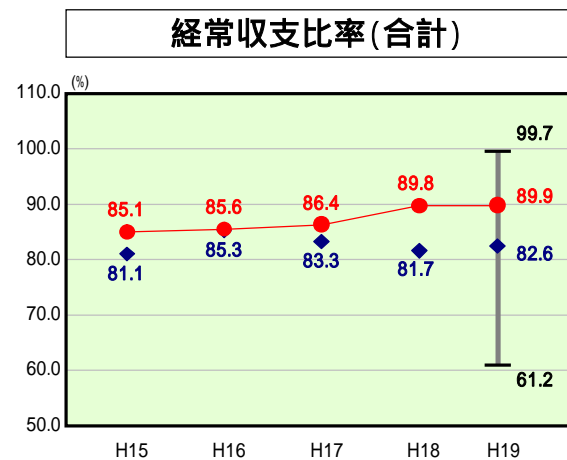


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 境町

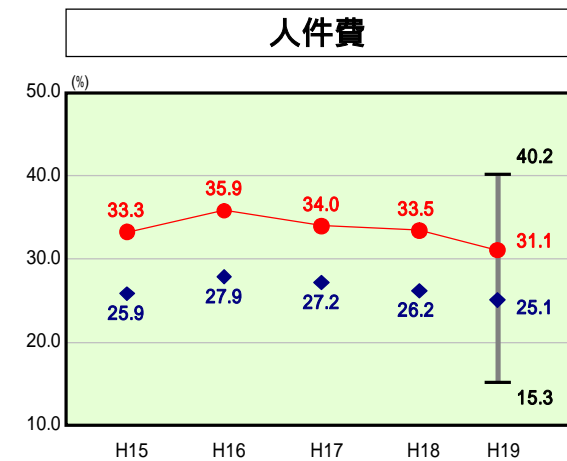
経常収支比率の分析



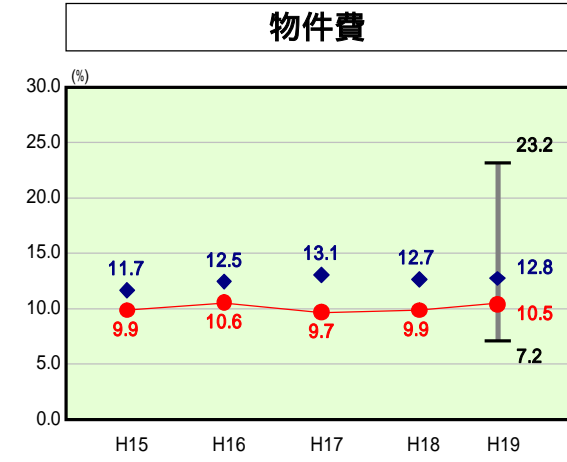
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	26,572人(H20.3.31現在)
面積	46.58 km ²
歳入総額	7,238,114千円
歳出総額	7,037,533千円
実質収支	200,581千円

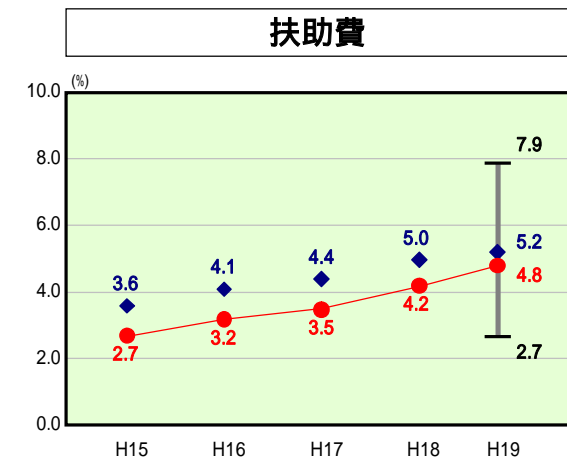
H19類似団体内順位 29/44
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



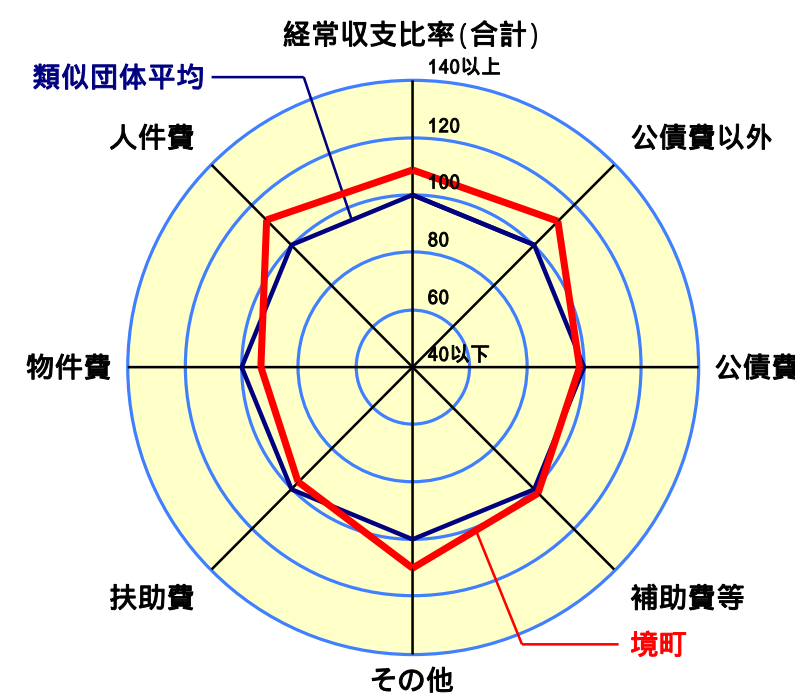
H19類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
職員の構成年齢が高いため、類似団体平均を上回っている。このため定員管理適正化に基づく新規採用抑制策をはじめとして、引き続き期末勤手当算出時の役職加算停止や特殊勤務手当停止などの行財政改革により人件費の抑制を図る。

【物件費】
行財政改革による内部管理的経費の徹底した削減により、類似団体平均を下回っている。今後もより一層の削減を図る。

【扶助費】
類似団体平均を下回っているが、制度改正による児童手当支給額の引き上げなどの影響を受け、今後も社会保障費は増加傾向にある。

【公債費】
従来からの起債抑制により類似団体を下回っている。大規模建設事業及び臨時財政対策債の元金償還開始などにより増加の兆しがみられるが、平成22年度には公債費のピークを迎え、これ以降は減少していく。

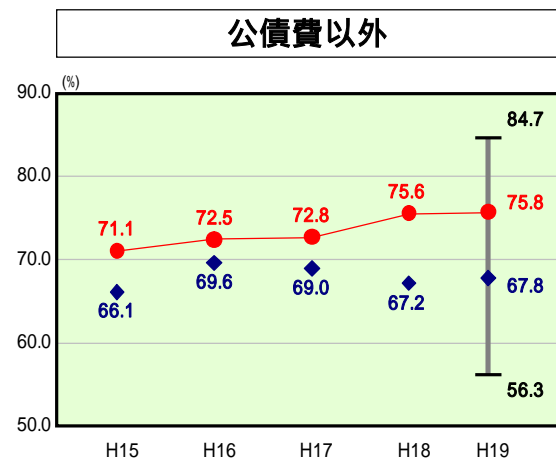
【補助費等】
補助金の整理合理化により補助金の廃止・削減が行われたが、一部事務組合のごみ焼却施設建設(3カ年継続事業)による補助金の一時的な増加により、平成19年度は類似団体平均を上回った。今後は減少傾向にある。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、供用区域拡大による下水道事業への繰出が主な要因である。認可区域完了に伴い平成21年度以降は減少していく。

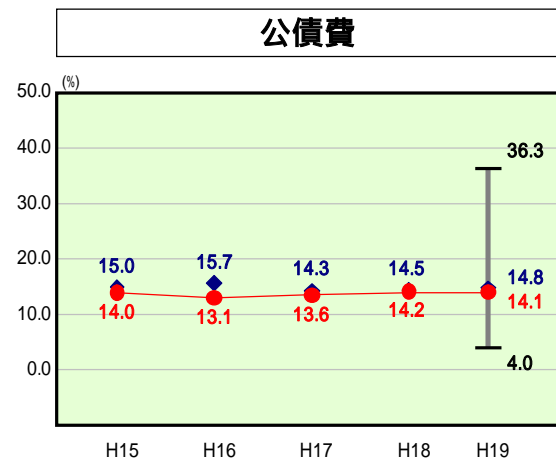
【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費に準ずる費用が類似団体を上回っているのは、下水道事業の償還の財源に充てたと認められる繰入金によるものである。今後は繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき起債の抑制に努める。

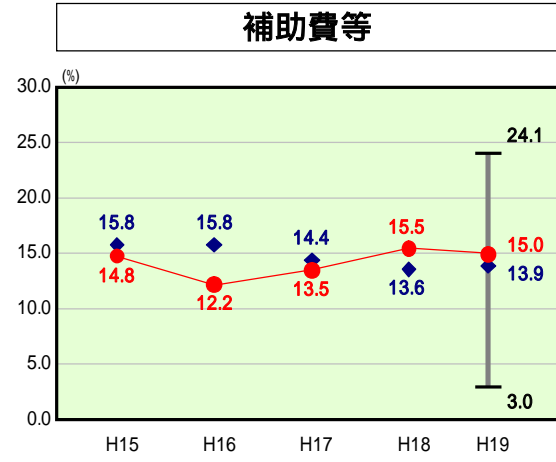
【普通建設事業費】
人口1人あたり決算額は類似団体を下回っているが、これは境第一中学校校舎改築事業が完了したためである。今後も普通建設事業の抑制に努め、維持補修的なものを中心に行うため、平成20年度以降は減少していく。



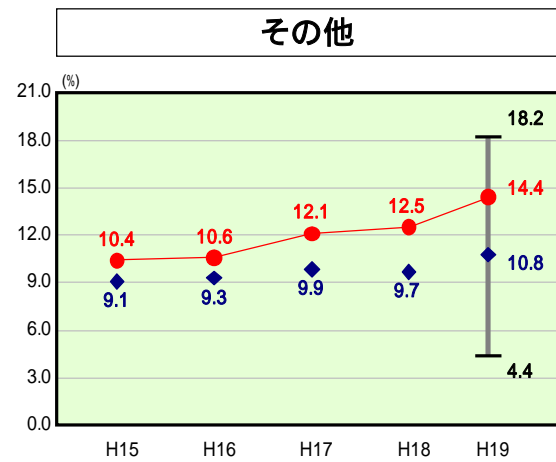
H19類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 16/44
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



H19類似団体内順位 27/44
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0

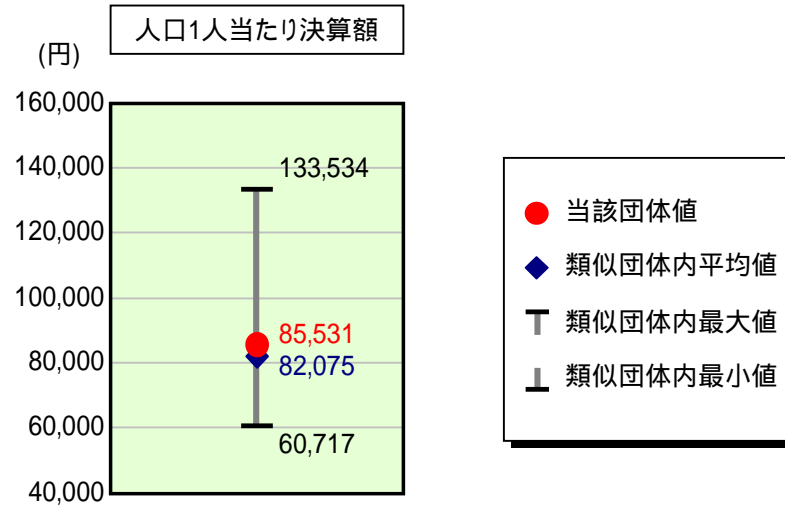


H19類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 境町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

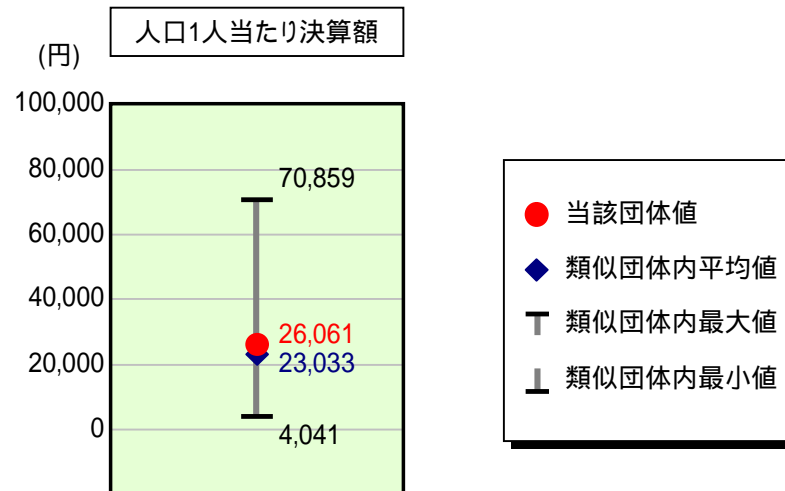
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,890,449	71,144	69,256	2.7
賃金(物件費)	101,361	3,815	4,641	17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	342,299	12,882	9,632	33.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,752	179	695	74.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,292	5,731	2,849	101.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,574	285	1,316	78.3
退職金	225,989	8,505	6,313	34.7
合計	2,272,738	85,531	82,075	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	8.20	0.03
ラスパイレース指数	94.7	93.8	0.9

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

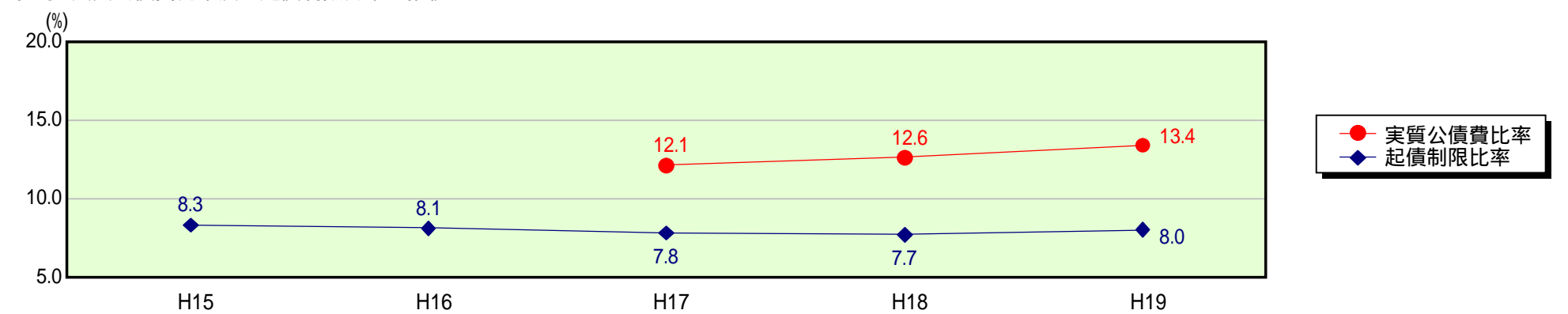


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	787,903	29,652	32,478	8.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,648	12,406	12,803	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,552	2,730	4,387	37.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,599	4,313	1,648	161.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	612,221	23,040	28,286	18.5
合計	692,481	26,061	23,033	13.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

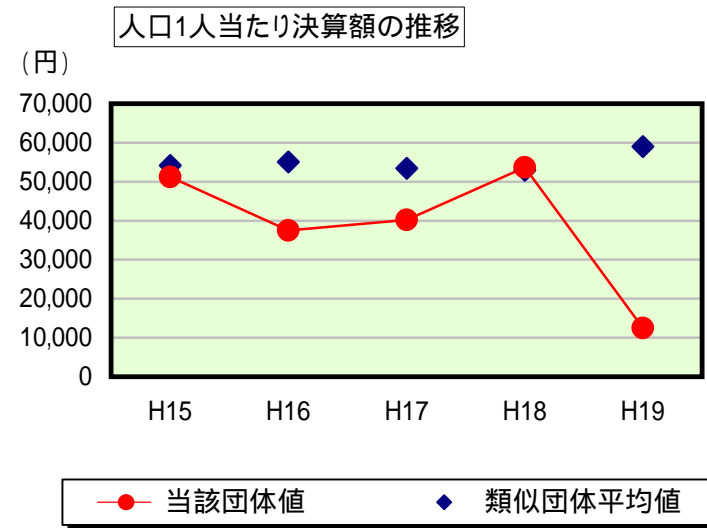
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 境町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,396,385	51,232	38.7	54,128	27.3	11.4
うち単独分	1,328,596	48,745	17.2	38,432	25.6	42.8
H16	1,018,181	37,487	26.8	55,086	1.8	28.6
うち単独分	552,415	20,339	58.3	42,868	11.5	69.8
H17	1,081,021	40,205	7.3	53,398	3.1	10.4
うち単独分	439,388	16,341	19.7	34,793	18.8	0.9
H18	1,437,767	53,692	33.5	52,962	0.8	34.3
うち単独分	517,170	19,313	18.2	35,565	2.2	16.0
H19	331,786	12,486	76.7	59,010	11.4	88.1
うち単独分	271,459	10,216	47.1	37,144	4.4	51.5
過去5年間平均	1,053,028	39,020	20.3	54,917	3.6	16.7
うち単独分	621,806	22,991	17.9	37,760	5.3	12.6